

平成 20 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 19 年 6 月 15 日

上場会社名 株式会社 ACCESS (コード番号：4813 東証マザーズ)

(URL <http://www.access-company.com>)

代表者 代表取締役社長 荒川 亨

問合せ先 執行役員経営企画・経理本部長 阿部 康二 TEL : (03) 5259 3564

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 20 年 1 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期第 1 四半期	5,643	22.3	4,517	-	4,284	-	5,186	-
19 年 1 月期第 1 四半期	4,615	55.8	3,815	-	3,792	-	3,684	-
(参考) 19 年 1 月期	26,102		15,866		15,252		16,032	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 1 月期第 1 四半期	13,248.09	-
19 年 1 月期第 1 四半期	9,427.22	-
(参考) 19 年 1 月期	40,982.29	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 当連結会計年度第 1 四半期において、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国の経済は、総じて景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業の中心である non-PC 端末向け組み込みソフトウェアの分野でも、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに拡大し続けております。このような環境の中、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、non-PC 端末向けブラウザ等のソフトウェアを開発しております。また、当社次期戦略商品である「ALP (ACCESS Linux Platform)」につきましても開発を完了し、平成 19 年 2 月にバルセロナで開催された 3GSM World Congress にて発表いたしました。

当四半期も引き続き、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向け、情報家電向けブラウザ「NetFront(R) Browser」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。

国内市場では、全キャリアに対応しており、携帯電話を中心として順調に出荷が増加しました。特に、ワンセグ端末の販売が好調であることから、ワンセグ対応ブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」の販売が増加しました。海外市場でも、引き続き SAMSUNG 製、Sony Ericsson 製の携帯端末に「NetFront Browser」を供給いたしました。

携帯電話以外では、アルパイン株式会社製の地上波デジタルチューナー、理想科学工業株式会社製のスキャナーに製品を供給いたしました。

新技術の開発につきましては、「ALP (ACCESS Linux Platform)」の開発完了に伴い、開発キットの配布を開始いたしました。また、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront Browser v3.5」の開発を発表、米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが新製品「ZebOS 7.5」を発売いたしました。さらに、ワンセグ向けテレビアプリケーション「NetFront MobiTunes」、メールクライアントソフトウェア「NetFront Messaging Client」がソフトバンクモバイル株式会社に採用されました。

新たな展開といたしましては、グローバルリソース再配置の一環として、米国子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクにおいて、人員削減を実施いたしました。また、Motorola 社との違約金請求訴訟に関して和解いたしました。

一方、平成 17 年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん等（のれん償却額、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストックオプションの買取費用）が生じており、当連結会計年度第 1 四半期に総額 35 億 78 百万円を、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当連結会計年度第 1 四半期における業績は、売上高は 56 億 43 百万円（対前年同期比 22.3% 増加）、経常損失は 42 億 84 百万円（対前年同期比 13.0% 増加）、第 1 四半期純損失は 51 億 86 百万円（対前年同期比 40.8% 増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、携帯電話を中心とした non-PC 端末向けの当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーが増加しているほか、次世代携帯電話関連の新規開発案件についても継続的に受託しております。

この結果、売上高 52 億 14 百万円（対前年同期比 21.8% 増加）、営業損失 43 億 70 百万円（対前年同期比 17.1% 増加）となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、次のとおりであります。

製品売上高

製品売上高は、受託開発の移動体情報端末において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI 株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社各々の会社に対応した携帯端末に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末においては、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は 16 億 3 百万円（対前年同期比 21.7% 減少）となりました。

ロイヤリティー収入

アクセス・システムズ・アメリカズ・インクの PDA 端末向けロイヤリティーが純増となったこと、及び「FOMA」の拡販に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービス対応の携帯電話の販売台数が増加傾向にあることにより、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は 36 億 10 百万円（対前年同期比 61.7% 増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業におきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌を始めとする雑誌類の出版及び広告売上その他、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営などにより、売上高 4 億 28 百万円（対前年同期比 28.7% 増加）を計上し、営業損失 1 億 47 百万円（対前年同期比 74.7% 増加）を計上いたしました。

事業の種類別セグメント（売上高）

（百万円未満切捨）

事業部門別	当連結会計年度 第1四半期		前連結会計年度 第1四半期		対前年同期 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	5,214	92.4	4,281	92.8	21.8	24,350	93.3
コンテンツ系事業	428	7.6	333	7.2	28.7	1,752	6.7
合 計	5,643	100.0	4,615	100.0	22.3	26,102	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨）

事業部門別	当連結会計年度 第1四半期		前連結会計年度 第1四半期		対前年同期 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,213	23.3	1,910	44.6	36.5	9,231	37.9
固定・屋内情報端末	294	5.6	101	2.4	190.8	868	3.6
その他	45	0.9	18	0.4	149.7	149	0.6
基盤開発	49	1.0	17	0.4	179.2	144	0.6
その他	0	0.0	0	0.0	58.8	6	0.0
小 計	1,603	30.8	2,048	47.8	21.7	10,400	42.7
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	3,333	63.9	1,941	45.4	71.7	12,517	51.5
固定・屋内情報端末	268	5.2	253	5.9	6.3	1,031	4.2
その他	0	0.0	-	-	-	-	-
基盤開発	7	0.1	38	0.9	79.4	401	1.6
小 計	3,610	69.2	2,233	52.2	61.7	13,949	57.3
合 計	5,214	100.0	4,281	100.0	21.8	24,350	100.0

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期第1四半期	57,085	46,370	80.0	116,616.09
19年1月期第1四半期	70,978	63,816	89.9	163,151.44
(参考)19年1月期	62,179	52,104	82.5	131,084.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期第1四半期	3,683	3,716	12	16,652
19年1月期第1四半期	1,390	4,745	100	20,359
(参考)19年1月期	3,225	6,906	416	16,763

[連結財政状況の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、166億52百万円となりました。当四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、税金等調整前第1四半期純損失56億71百万円を計上した一方、のれん償却額27億79百万円、売上債権の減少による資金の増加47億53百万円、前受金の増加による資金の増加18億32百万円等がありましたことにより、営業活動による資金の増加は36億83百万円(前年同四半期は13億90百万円の減少)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、定期預金の預入による支出10億円、有価証券の取得による支出38億42百万円、有価証券の売却による収入19億94百万円等がありましたことにより、投資活動による資金の減少は37億16百万円(前年同期比21.7%減少)となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期におきましては、従業員等によるストック・オプションの行使12百万円が行われました結果、財務活動による資金の増加は12百万円(前年同期比87.7%減少)となっております。

3. 平成 20 年 1 月期の連結業績予想（平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,799	8,383	9,207
通期	35,438	6,351	10,132

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 25,879 円 29 銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

平成 20 年 1 月期の見通しにつきましては、当社事業領域である組み込みソフトウェア業界では、あらゆる機器がインターネットに繋がる時代の到来のもと、急速な市場の拡大が期待されています。

当社顧客のビジネスも大きく変化することが予測されており、3つの融合 - 携帯電話と固定電話の融合、放送と通信の融合、non-PC 家電の融合 - というネットワーク関連業界の事業構造変化により各市場参加者の役割も影響を受け、サービス構造としては、インフラからコンテンツ・サービスまで含めた融合が進む可能性があります。

当社は、ソフトウェアの開発規模の増大、開発コストの増大、納期の短縮という顧客からのニーズに引き続き対応していくことに加え、あらゆる新しいサービスを顧客とともに実現させる、組み込みソフトウェアを中心とした『インターネットサービスの窓口』としての役割を目指してまいります。

以上の事業環境変化のなかで、通期業績につきましては、引き続き国内携帯電話関連事業の伸長、海外での携帯電話関連事業の伸長により、ロイヤリティー収入が好調に推移すると思われれます。一方で、市場拡大の速度については、急成長市場のため市場の成長率予測が不確実であるなど、予測不能な要素も多い状況にあります。事業拡大の速度についても、当社が市場の成長にあわせて組織的に急拡大していく中では、受注規模に見合った適正な組織規模を維持しなければならないなど、不確実な要素も多い状況にあります。

なお、平成 17 年秋以降実施いたしました企業買収に際して、巨額ののれん等（のれん償却費、再評価手続きによって生じた無形固定資産の償却及びストックオプションの買取費用）が生じており、今期は、のれんの償却総額 139 億 32 百万円を見込んでおります。

しかし、下記の要因により、平成 19 年 6 月 15 日に、平成 20 年 1 月期中間期の業績予想を修正しております。

- (1) 当社において従来より米国 Unisys 社と「LZW 特許」に係るライセンス契約に関し係争を続けておりましたが、平成 19 年 6 月 15 日に和解することに合意したため、その和解金及び弁護士費用等 886 百万円を、特別損失で計上することとなりました。
 - (2) 当社において、当初予想と比較して、販売費及び一般管理費の減少を見込んでおります。一方で、以下の事由により、開発体制のリソースの確保・再配分等を実施しておりますが、原価の増加を吸収するには不十分と判断いたしました。
 - ・前期より好調な 1seg/ 3seg 関連の受注の増加にかかる原価の増加
 - ・新規顧客からの受注増加対応による原価の増加
 - ・ALP (ACCESS Linux Platform) の好調な引き合いによる開発体制の確保・再配分にかかる原価の増加
 現時点におきまして当社は、下半期においては、以下の事由により、粗利益改善へ進捗しつつあると認識しております。
 - ・1seg/ 3seg 関連の初期大規模開発がほぼ終了
 - ・新規顧客からの案件が通常案件へ順次シフト
 - ・開発の一拠点としての中国移管の更なる推進
 - (3) 当社グループにおいて、当社欧州子会社及び中国子会社の業績に関しまして、売上高の未達や新規ビジネスの立ち上げ時期にあることを考慮し、当初予想と比較して下回ると判断いたしました。
- なお、通期の業績予想の修正につきましては、更に精査を進めました後、判断いたします。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,409,421		17,680,771		14,262,240	
2. 受取手形及び売掛 金		5,419,191		4,332,459		10,192,142	
3. 有価証券		13,053,232		9,347,087		8,501,047	
4. たな卸資産		1,175,714		604,228		600,623	
5. 繰延税金資産		699,972		157,934		249,269	
6. その他		1,986,454		2,239,412		1,941,505	
貸倒引当金		399,114		232,094		376,734	
流動資産合計		33,344,873	58.4	34,129,797	48.1	35,370,095	56.9
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	1,424,927		1,268,156		1,392,866	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		10,983,141		-		13,762,617	
(2) ソフトウェア		4,673,536		5,297,088		5,226,478	
(3) 連結調整勘定		-		18,323,346		-	
(4) その他		1,440,946		1,804,548		1,632,772	
無形固定資産合計		17,097,624		25,424,983		20,621,869	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,390,222		7,843,900		3,002,835	
(2) 繰延税金資産		40,535		-		4,975	
(3) その他		2,786,877		2,311,597		1,787,216	
投資その他の資産 合計		5,217,636		10,155,498		4,795,027	
固定資産合計		23,740,188	41.6	36,848,638	51.9	26,809,763	43.1
資産合計		57,085,061	100.0	70,978,436	100.0	62,179,858	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		1,178,551		762,249		1,525,556		
2. 短期借入金		426,124		376,374		426,359		
3. 未払法人税等		108,741		65,016		897,413		
4. 前受金		4,921,721		-		-		
5. 賞与引当金		264,983		199,922		167,225		
6. 返品調整引当金		23,147		17,988		22,017		
7. その他		3,299,084		4,152,118		6,400,114		
流動負債合計		10,222,354	17.9	5,573,670	7.8	9,438,685	15.2	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		487,842		134,842		
2. 退職給付引当金		165,487		132,426		154,789		
3. その他		326,470		410,867		346,668		
固定負債合計		491,958	0.9	1,031,136	1.5	636,300	1.0	
負債合計		10,714,313	18.8	6,604,806	9.3	10,074,986	16.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	556,780	0.8	-	-	
(資本の部)								
資本金		-	-	31,340,179	44.2	-	-	
資本剰余金		-	-	32,023,888	45.1	-	-	
利益剰余金		-	-	436,541	0.6	-	-	
その他有価証券評価 差額金		-	-	875,384	1.2	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	22,814	0.0	-	-	
自己株式		-	-	8,874	0.0	-	-	
資本合計		-	-	63,816,849	89.9	-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	70,978,436	100.0	-	-	

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		31,375,857	54.9	-	-	31,369,702	50.5
2. 資本剰余金		32,059,566	56.2	-	-	32,053,410	51.5
3. 利益剰余金		17,970,873	31.5	-	-	12,784,731	20.6
4. 自己株式		8,874	0.0	-	-	8,874	0.0
株主資本合計		45,455,675	79.6	-	-	50,629,507	81.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		103,399	0.2	-	-	344,390	0.6
2. 為替換算調整勘定		97,289	0.2	-	-	337,478	0.5
評価・換算差額等合 計		200,689	0.4	-	-	681,869	1.1
新株予約権		155,226	0.2	-	-	160,917	0.3
少数株主持分		559,156	1.0	-	-	632,577	1.0
純資産合計		46,370,748	81.2	-	-	52,104,871	83.8
負債純資産合計		57,085,061	100.0	-	-	62,179,858	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,643,393	100.0	4,615,076	100.0	26,102,690	100.0
売上原価		2,292,565	40.6	1,790,333	38.8	9,114,595	34.9
売上総利益		3,350,828	59.4	2,824,742	61.2	16,988,095	65.1
返品調整引当金 繰入額		23,147	0.4	17,988	0.4	22,017	0.1
返品調整引当金 戻入額		22,017	0.4	58,522	1.3	58,522	0.2
差引売上総利益		3,349,697	59.4	2,865,276	62.1	17,024,600	65.2
販売費及び一般管理費	* 1	7,867,691	139.4	6,680,465	144.8	32,891,574	126.0
営業利益(損失)		4,517,994	80.0	3,815,189	82.7	15,866,974	60.8
営業外収益							
1.受取利息		248,669		143,684		554,654	
2.為替差益		-		-		161,939	
3.持分法による投資 利益		4,289		-		-	
4.その他		8,715	261,674	4.6	14,039	157,723	3.4
86,813						803,407	3.1
営業外費用							
1.支払利息		862		3,660		16,500	
2.為替差損		22,497		59,695		-	
3.新株発行費		-		856		-	
4.株式交付費		357		-		1,540	
5.持分法による投資 損失		-		67,566		159,730	
6.その他		4,327	28,045	0.5	3,303	135,082	2.9
10,911						188,683	0.7
経常利益(損失)		4,284,364	75.9	3,792,548	82.2	15,252,249	58.4
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		3,698		-		28,153	
2.固定資産売却益	* 2	-		4,029		4,264	
3.持分変動利益		-	3,698	0.0	-	4,029	0.1
157,608						190,027	0.7

区分	注記 番号	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 3	3,690			1,053			8,441		
2. 減損損失	* 4	-			113,987			256,532		
3. 特別退職金等		500,559			-			-		
4. 和解関連費用		886,766			-			-		
5. その他		-	1,391,016	24.6	-	115,040	2.5	1,726	266,700	1.0
税金等調整前第 1四半期(当期) 純利益(損失)			5,671,682	100.5		3,903,559	84.6		15,328,923	58.7
法人税、住民税及 び事業税		45,433			57,436			1,093,302		
法人税等調整額		454,813	409,380	7.3	262,293	204,857	4.5	384,311	708,991	2.7
少数株主損失			76,159	1.3		14,617	0.3		5,641	0.0
第1四半期(当 期)純利益(損 失)			5,186,142	91.9		3,684,083	79.8		16,032,272	61.4

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

		前連結会計年度第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			31,973,392
資本剰余金増加高			
増資による新株式の 発行		50,495	50,495
資本剰余金第1四半期 末残高			32,023,888
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,247,541
利益剰余金減少高			
第1四半期純損失		3,684,083	3,684,083
利益剰余金第1四半期 末残高			436,541

四半期連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度第1四半期（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	12,784,731	8,874	50,629,507
連結会計年度第1四半期中の変動額					
新株の発行	6,155	6,155			12,310
第1四半期純利益(損失)			5,186,142		5,186,142
株主資本以外の項目の連結会計年度第1四半期中の変動額(純額)					
連結会計年度第1四半期中の変動額合計 (千円)	6,155	6,155	5,186,142	-	5,173,831
平成19年4月30日 残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	17,970,873	8,874	45,455,675

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年1月31日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871
連結会計年度第1四半期中の変動額						
新株の発行						12,310
第1四半期純利益(損失)						5,186,142
株主資本以外の項目の連結会計年度第1四半期中の変動額(純額)	240,991	240,188	481,179	5,690	73,421	560,291
連結会計年度第1四半期中の変動額合計 (千円)	240,991	240,188	481,179	5,690	73,421	5,734,123
平成19年4月30日 残高 (千円)	103,399	97,289	200,689	155,226	559,156	46,370,748

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 1 月 31 日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	3,247,541	8,874	66,501,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	80,018	80,018			160,036
当期純利益（損失）			16,032,272		16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	16,032,272	-	15,872,236
平成 19 年 1 月 31 日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	12,784,731	8,874	50,629,507

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 18 年 1 月 31 日 残高 (千円)	787,922	66,890	854,813	-	577,455	67,934,012
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						160,036
当期純利益（損失）						16,032,272
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	443,531	270,587	172,944	160,917	55,122	43,095
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	443,531	270,587	172,944	160,917	55,122	15,829,140
平成 19 年 1 月 31 日 残高 (千円)	344,390	337,478	681,869	160,917	632,577	52,104,871

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益(損失)		5,671,682	3,903,559	15,328,923
減価償却費		785,316	612,473	3,743,807
連結調整勘定償却額		-	2,544,256	-
のれん償却額		2,779,476	-	10,957,861
営業権償却額		-	58,735	-
減損損失		-	113,987	256,532
持分法による投資損失 (利益)		4,289	67,566	159,730
固定資産除却損		3,690	1,053	8,441
貸倒引当金の増加額		23,557	58,422	187,074
賞与引当金の増減額		97,757	17,100	49,796
退職給付引当金の増加額		10,698	8,951	31,315
返品調整引当金の増減額		1,130	40,533	36,505
受取利息及び受取配当金		248,669	143,684	555,004
支払利息		862	3,660	16,500
売上債権の増減額		4,753,467	2,261,941	3,433,092
前払費用の増減額		48,327	396,928	368,494
たな卸資産の増加額		574,627	95,934	91,972
仕入債務の増減額		347,335	82,546	428,190
未払金の減少額		152,764	196,301	111,484
未払費用の増減額		213,283	123,664	241,715
前受金の増加額		1,832,792	-	2,931,229
立替金の増減額		13,511	180,220	93,542
特別退職金等		500,559	-	-
和解関連費用		886,766	-	-
その他		97,946	163,749	711,972
小計		4,427,313	386,823	1,631,305
利息及び配当金受取額		215,877	135,730	543,557
利息支払額		1,045	3,843	11,966
法人税等支払額		865,453	1,909,542	2,125,361
特別退職金等支払額		93,613	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,683,078	1,390,831	3,225,075

		当連結会計年度 第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,000,000	-	500,000
定期預金の払戻による収入		-	596	545,591
有形固定資産の取得による支出		126,773	52,273	515,792
無形固定資産の取得による支出		24,901	6,734	176,656
有価証券の取得による支出		3,842,262	3,347,831	2,304,311
有価証券の売却による収入		1,994,336	2,983,738	4,082,491
投資有価証券の取得による支出		711,241	3,914,461	2,297,664
投資有価証券の売却による収入		-	100,000	100,000
短期貸付金の貸付による支出		-	175,785	39,200
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	362,498	6,184,923
その他		5,605	29,283	383,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,716,446	4,745,966	6,906,712
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		12,310	100,134	158,496
短期借入金の純増加額		-	-	50,000
少数株主からの払込による収入		-	-	208,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,310	100,134	416,938
現金及び現金同等物に係る換算差額		89,709	2,154	84,299
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		110,767	6,034,507	9,630,549
現金及び現金同等物の期首残高		16,763,411	26,393,961	26,393,961
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	*1	16,652,643	20,359,453	16,763,411

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー(南京) 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク 他13社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>パームソース・インク チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー(南京) パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル 他12社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc.の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国内で本店移転登記しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 チャイナ・モバイルソフト モバイルソフト・テクノロジー(南京) 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー レッドスパイダー・インク アクセス・ソウル アイピー・インフュージョン・インク 他11社</p> <p>なお、提出会社は、Naraworks, Inc.の全株式を平成18年2月8日付けで取得し、連結子会社といたしました。同社は、平成18年4月に商号をアクセス・ソウルとし、韓国内で本店移転登記しております。</p> <p>平成18年3月9日付けで、アイピー・インフュージョン・インクの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>平成18年10月12日付けでパームソース・インク及び平成18年11月22日付けでパームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エールの商号をそれぞれ変更し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク及びアクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エルといたしました。</p> <p>さらに当連結会計年度において、レッドスパイダー・グループの1社が増加、シーバレー・グループの1社が増加及び1社が減少、アクセス・システムズ・アメリカズ・グループの2社が減少いたしました。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																
	(2)	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アイピー・インフュージョン・インク (連結の範囲から除いた理由) 当社は、平成18年3月9日付で当社連結子会社 Artemis Acquisition Corp. とアイピー・インフュージョン・インクを合併させる方法により、アイピー・インフュージョン・インクを当社の連結子会社とする買収を実行しました。 しかしながら、同社の企業結合処理にあたり、資産及び負債の再評価手続が完了しておらず、連結開始時の準備等が整わないことから、当連結会計年度第1四半期の連結財務諸表には、同社の財政状態を反映させておりません。 なお、アイピー・インフュージョン・インクの平成18年3月8日時点の財政状態(再評価前)は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">262,913</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,905</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,818</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">329,907</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,146</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,672</td> </tr> <tr> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,818</td> </tr> </table> <p>アイピー・インフュージョン・インクの株式取得価格 5,710,539</p>	流動資産	262,913	固定資産	102,905	資産合計	365,818	流動負債	329,907	固定負債	4,239	負債合計	334,146	資本合計	31,672	負債・資本合計	365,818	(2)
流動資産	262,913																		
固定資産	102,905																		
資産合計	365,818																		
流動負債	329,907																		
固定負債	4,239																		
負債合計	334,146																		
資本合計	31,672																		
負債・資本合計	365,818																		

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																																																												
2.持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 株式会社スカパー・モバイル 株式会社OKI ACCESSテクノロジーズ	持分法適用の関連会社数 同左	持分法適用の関連会社数 同左																																																																																												
3.連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他13社</td><td>3月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	3月31日 * 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	3月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	3月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	3月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 * 1	シーバレー・インク	3月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1	レッドゼロ・インク	3月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1	アクセス・ソウル	3月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	3月31日 * 1	アイピー・インフュージョン・インク	3月31日 * 1	他13社	3月31日 * 1	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>パームソース・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>3月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他12社</td><td>3月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	パームソース・インク	3月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	3月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 * 1	パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	3月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	3月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1	シーバレー・インク	3月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1	レッドゼロ・インク	3月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1	アクセス・ソウル	3月31日 * 1	他12社	3月31日 * 1	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アクセス・システムズ・アメリカズ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・チャイナ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス(北京)有限公司</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>チャイナ・モバイルソフト</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>モバイルソフト・テクノロジー(南京)</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アクセス・ソウル</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>レッドスパイダー・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>アイピー・インフュージョン・インク</td><td>12月31日 * 1</td></tr> <tr><td>他11社</td><td>12月31日 * 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1	アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1	チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1	モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1	シーバレー・インク	12月31日 * 1	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1	レッドゼロ・インク	12月31日 * 1	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1	アクセス・ソウル	12月31日 * 1	レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1	アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1	他11社	12月31日 * 1
会社名	第1四半期 決算日																																																																																														
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1																																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	3月31日 * 1																																																																																														
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 * 1																																																																																														
シーバレー・インク	3月31日 * 1																																																																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1																																																																																														
レッドゼロ・インク	3月31日 * 1																																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・ソウル	3月31日 * 1																																																																																														
レッドスパイダー・インク	3月31日 * 1																																																																																														
アイピー・インフュージョン・インク	3月31日 * 1																																																																																														
他13社	3月31日 * 1																																																																																														
会社名	第1四半期 決算日																																																																																														
パームソース・インク	3月31日 * 1																																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	3月31日 * 1																																																																																														
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	3月31日 * 1																																																																																														
パームソース・ヨーロッパ・エス・ア・エール・エル	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス(北京)有限公司	3月31日 * 1																																																																																														
シーバレー・インク	3月31日 * 1																																																																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日 * 1																																																																																														
レッドゼロ・インク	3月31日 * 1																																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日 * 1																																																																																														
アクセス・ソウル	3月31日 * 1																																																																																														
他12社	3月31日 * 1																																																																																														
会社名	決算日																																																																																														
アクセス・システムズ・アメリカズ・インク	12月31日 * 1																																																																																														
アクセス・システムズ・フランス・エス・ア・エール・エル	12月31日 * 1																																																																																														
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 * 1																																																																																														
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 * 1																																																																																														
アクセス(北京)有限公司	12月31日 * 1																																																																																														
チャイナ・モバイルソフト	12月31日 * 1																																																																																														
モバイルソフト・テクノロジー(南京)	12月31日 * 1																																																																																														
シーバレー・インク	12月31日 * 1																																																																																														
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日 * 1																																																																																														
レッドゼロ・インク	12月31日 * 1																																																																																														
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日 * 1																																																																																														
アクセス・ソウル	12月31日 * 1																																																																																														
レッドスパイダー・インク	12月31日 * 1																																																																																														
アイピー・インフュージョン・インク	12月31日 * 1																																																																																														
他11社	12月31日 * 1																																																																																														
	* 1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	* 1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																																																																																												

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備は除く) ()平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ()平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 建物以外 ()平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ()平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度第1四半期において変更後の方法により減価償却を行った場合の影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア:3~6.5年 その他の 無形固定資産:1.5~5年 長期前払費用 定額法 (八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア:3~6.5年 営業権:1.5~3年 長期前払費用 同左 (八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。 ただし、米国における連結子会社については、米国会計基準により定額法を採用しております。 ソフトウェア:3~6.5年 その他の 無形固定資産:1.5~5年 長期前払費用 同左 (八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>なお、米国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間均等償却を原則とする方法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度第1四半期において変更後の方法により償却を行った場合の影響はありません。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>	同左	<p>のれんは、個々の投資の実態に応じた期間に渡り、均等償却しております。</p> <p>なお、償却年数は、2年から5年であります。</p>
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、45,656,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失は、それぞれ12,638千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前第1四半期純損失は113,987千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は256,532千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,311,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1.無形固定資産の「連結調整勘定」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期から「のれん」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度第1四半期において流動負債の「その他」として一括表示しておりました「前受金」(前連結会計年度第1四半期末の残高は、385,792千円)は、当連結会計年度第1四半期末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.「連結調整勘定償却額」につきましては、中間連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度第1四半期から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度第1四半期は前受金の増加額30,584千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>1.前連結会計年度第1四半期において無形固定資産の「その他」として一括表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度第1四半期末の残高は、323,603千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2.前連結会計年度第1四半期において投資その他の資産の「その他」として一括表示しておりました「投資有価証券」(前連結会計年度第1四半期末の残高は、106,876千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度第1四半期は187千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」(前連結会計年度第1四半期は前払費用の減少額14,469千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>2.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前連結会計年度第1四半期は未払金の増加額54,358千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>3.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」(前連結会計年度第1四半期は未払費用の減少額7,542千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p> <p>4.前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」(前連結会計年度第1四半期は立替金の増加額16,482千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたため区分掲記しております。</p>

追加情報

当連結会計年度第1四半期（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

米国Unisys社との係争の和解

米国Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争（裁判及び仲裁手続）につき、想定される仲裁判断の内容、今後の弁護士費用等を勘案し、Unisys社の主張を受け入れることなく、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。

なお、詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載しております。

前連結会計年度第1四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日）

・米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当連結会計年度第1四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

・Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起

当連結会計年度第1四半期において、Motorola, Inc.による当社子会社パームソース・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

・米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当連結会計年度において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前連結会計年度の開示内容から特段の進展はありません。

・Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の和解

平成19年2月2日付けで、Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクに対する違約金請求訴訟の提起に関して、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola, Inc.の主張を受け入れることなく、同社と和解いたしました。

なお、詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載しております。

(6) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第1四半期末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成19年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,981,561千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,162千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,952,396千円

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																														
* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 1,008,414千円 研究開発費 2,114,639千円 のれん償却額 2,779,476千円 賞与引当金繰 入額 25,552千円 貸倒引当金繰 入額 22,880千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 779,515千円 研究開発費 1,514,029千円 連結調整勘定 償却額 2,544,256千円 賞与引当金繰 入額 21,782千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 3,448,173千円 研究開発費 8,443,505千円 貸倒引当金繰 入額 163,722千円 賞与引当金繰 入額 32,791千円 のれん償却額 10,957,861千円 減価償却費 3,569,445千円																														
* 2	* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 ソフトウェア 4,029千円	* 2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 ソフトウェア 4,092千円 器具備品 171千円																														
* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 3,690千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 器具備品 830千円 ソフトウェア 223千円	* 3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物 2,174千円 器具備品 6,266千円																														
* 4	* 4 減損損失 提出会社は、当連結会計年度 第1四半期において、以下の資 産について減損損失を計上し ております。	* 4 減損損失 当社グループは、当連結会計 年度において、以下の資産につ いて減損損失を計上しており ます。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 千代田区	遊休資産	土地及び 建物	東京都 練馬区	遊休資産	土地及び 建物	米国 カリフォルニア州	遊休資産	建物及び 器具備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 器具備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買収に伴 い認識さ れた無形 固定資産</td> <td>のれん及 びその他無 形固定資産</td> </tr> <tr> <td>中国 北京市</td> <td>事務所用 設備</td> <td>建物及び 器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都 千代田区	遊休資産	土地及び 建物	東京都 練馬区	遊休資産	土地及び 建物	米国 カリフォルニア州	遊休資産	建物及び 器具備品		買収に伴 い認識さ れた無形 固定資産	のれん及 びその他無 形固定資産	中国 北京市	事務所用 設備	建物及び 器具備品
場所	用途	種類																														
東京都 千代田区	遊休資産	土地及び 建物																														
東京都 練馬区	遊休資産	土地及び 建物																														
米国 カリフォルニア州	遊休資産	建物及び 器具備品																														
場所	用途	種類																														
東京都 千代田区	遊休資産	土地及び 建物																														
東京都 練馬区	遊休資産	土地及び 建物																														
米国 カリフォルニア州	遊休資産	建物及び 器具備品																														
	買収に伴 い認識さ れた無形 固定資産	のれん及 びその他無 形固定資産																														
中国 北京市	事務所用 設備	建物及び 器具備品																														

当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	<p>提出会社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度第1四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	<p>当社グループは、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について、減損処理を行いました。また、買収に伴い認識された無形固定資産（米国カリフォルニア州）については、株式取得時に策定した事業計画において当初想定していた収益見込が減少したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。さらに、事務所用設備（中国北京市）については、将来キャッシュ・フローの減少見込等により、現在の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、減損損失（256,532千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品62,113千円、のれん12,630千円、その他無形固定資産90,047千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額の算定にあたっては、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。また、買収に伴い認識された無形固定資産については、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを加味し、35～37%で割り引いております。また、事務所用設備については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度第 1 四半期増加株式数 (株)	当連結会計年度第 1 四半期減少株式数 (株)	当連結会計年度第 1 四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	391,449.19	72	-	391,521.19
合計	391,449.19	72	-	391,521.19
自己株式				
普通株式	11.19	-	-	11.19
合計	11.19	-	-	11.19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行 72 株であります。

2 . 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度第 1 四半期末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	-
	平成13年新株引受権	-
	平成14年新株予約権	-
	平成15年新株予約権	-
	平成16年新株予約権 (注)	51,252
	平成18年新株予約権 (注)	87,326
	平成18年新株予約権 (注)	4,009
	平成19年新株予約権	12,638

(注) 米国子会社役員及び従業員に付与した新株予約権 (ストック・オプション) を米国会計基準に基づいて計上した
ものであります。

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,190.73	261,258.46	-	391,449.19
合計	130,190.73	261,258.46	-	391,449.19
自己株式				
普通株式 (注) 2	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成 18 年 3 月 1 日付で行った株式分割 (1 : 3) による増加 260,571.46 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 687 株であります。

2. 自己株式数の増加は、平成 18 年 3 月 1 日付で行った株式分割 (1 : 3) によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成12年新株引受権	-
	平成13年新株引受権	-
	平成14年新株予約権	-
	平成15年新株予約権	-
	平成16年新株予約権 (注)	51,677
	平成18年新株予約権 (注)	106,300
	平成18年新株予約権 (注)	2,939

(注) 米子会社役員及び従業員に付与した新株予約権 (ストック・オプション) を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																								
<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table data-bbox="188 495 564 696"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,409,421千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマーケット・ファンド)</td> <td>6,543,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,652,643千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	11,409,421千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	6,543,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,300,000千円	現金及び現金同等物	<u>16,652,643千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table data-bbox="619 495 979 696"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,680,771千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマーケット・ファンド)</td> <td>4,023,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,344,887千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>20,359,453千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	17,680,771千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	4,023,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,344,887千円	現金及び現金同等物	<u>20,359,453千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)</p> <table data-bbox="1034 495 1394 696"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,262,240千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (マネーマーケット・ファンド)</td> <td>3,801,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,763,411千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	14,262,240千円	有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	3,801,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,300,000千円	現金及び現金同等物	<u>16,763,411千円</u>
現金及び預金	11,409,421千円																									
有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	6,543,222千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,300,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>16,652,643千円</u>																									
現金及び預金	17,680,771千円																									
有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	4,023,569千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,344,887千円																									
現金及び現金同等物	<u>20,359,453千円</u>																									
現金及び預金	14,262,240千円																									
有価証券 (マネーマーケット・ファンド)	3,801,170千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,300,000千円																									
現金及び現金同等物	<u>16,763,411千円</u>																									

(リース取引関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																																																																
<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 981 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,550</td> <td>14,936</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,413</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,331</td> <td>16,350</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 927 981 1039"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 1137 981 1249"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="667 1733 981 1845"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,550	14,936	613	その他	2,781	1,413	1,367	合計	18,331	16,350	1,981	1年内	1,227千円	1年超	843千円	合計	2,071千円	支払リース料	1,138千円	減価償却費相当額	1,029千円	支払利息相当額	19千円	1年内	24千円	1年超	-千円	合計	24千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1003 555 1393 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1078 927 1393 1039"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1078 1137 1393 1249"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1078 1733 1393 1845"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,231千円	減価償却費相当額	2,060千円	支払利息相当額	39千円	1年内	318千円	1年超	-千円	合計	318千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																															
器具備品	15,550	14,936	613																																																															
その他	2,781	1,413	1,367																																																															
合計	18,331	16,350	1,981																																																															
1年内	1,227千円																																																																	
1年超	843千円																																																																	
合計	2,071千円																																																																	
支払リース料	1,138千円																																																																	
減価償却費相当額	1,029千円																																																																	
支払利息相当額	19千円																																																																	
1年内	24千円																																																																	
1年超	-千円																																																																	
合計	24千円																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
その他	2,781	1,831	950																																																															
合計	2,781	1,831	950																																																															
1年内	557千円																																																																	
1年超	424千円																																																																	
合計	982千円																																																																	
支払リース料	2,231千円																																																																	
減価償却費相当額	2,060千円																																																																	
支払利息相当額	39千円																																																																	
1年内	318千円																																																																	
1年超	-千円																																																																	
合計	318千円																																																																	

(有価証券関係)

当連結会計年度第 1 四半期末 (平成 19 年 4 月 30 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	310,350	488,450	178,100
(2) 債券			
国債・地方債等	1,243,493	1,243,574	81
社債	6,665,017	6,703,783	38,765
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,218,860	8,435,808	216,947

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,638
マネー・マーケット・ファンド	6,543,222
国債	395,467

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度第 1 四半期末 (平成 18 年 4 月 30 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	297,850	1,736,385	1,438,535
(2) 債券			
国債・地方債等	2,689,309	2,676,934	12,374
社債	1,824,118	1,814,258	9,859
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,811,277	6,227,577	1,416,300

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,376
投資事業有限責任組合出資金	9,886
マネー・マーケット・ファンド	4,023,569
地方債	1,016,115
社債	46,988

(注) 発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

前連結会計年度末（平成 19 年 1 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	310,350	896,875	586,525
(2)債券			
国債・地方債等	2,135,932	2,134,591	1,340
社債	3,641,368	3,638,962	2,405
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	6,087,651	6,670,429	582,778

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	6,876
投資事業有限責任組合出資金	9,794
マネー・マーケット・ファンド	4,706,536
社債	41,688

（注）発行会社の財務状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減損処理を実施しております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度第 1 四半期末（平成 19 年 4 月 30 日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度第 1 四半期末（平成 18 年 4 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	176,100	169,741	6,357

前連結会計年度末（平成 19 年 1 月 31 日）

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度第1四半期(自平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度第1四半期において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成19年新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役	3名
	当社従業員	118名
	当社子会社従業員	5名
	当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)取締役	1名
	当社子会社(当社国内完全子会社ではない子会社)従業員	118名
	ストック・オプションの付与数	普通株式 1,094株
付与日	平成19年3月6日	
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	
対象勤務期間	平成19年3月6日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。	
権利行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで	
権利行使価格(円)	611,377	
付与日における公正な評価単価(円)		
a(注)	268,764	
b(注)	298,485	
c(注)	309,288	
d(注)	319,408	
e(注)	328,810	
f(注)	337,656	

(注) 以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

- a 平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
- b 平成22年2月26日から平成28年4月26日まで
- c 平成23年2月26日から平成28年4月26日まで
- d 平成24年2月26日から平成28年4月26日まで
- e 平成25年2月26日から平成28年4月26日まで
- f 平成26年2月26日から平成28年4月26日まで

2. 四半期連結財務諸表への影響額

提出会社分

当連結会計年度第1四半期における費用計上額及び科目名

売上原価	3,782千円
販売費及び一般管理費	8,041千円

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

	平成 18 年新株予約権	平成 18 年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 当社監査役 3 名 当社従業員 155 名 当社子会社（当社国内 完全子会社ではない子 会社）取締役 4 名 当社子会社（当社国内 完全子会社ではない子 会社）従業員 180 名	当社従業員 232 名 当社完全子会社の 子会社従業員 14 名
Stock・オプションの付与数（注）	普通株式 4,500 株	普通株式 2,706 株
付与日	平成 18 年 4 月 18 日	平成 18 年 4 月 27 日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左
対象勤務期間	平成 18 年 4 月 18 日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成 23 年 4 月 10 日であります。	平成 18 年 4 月 27 日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成 27 年 4 月 27 日であります。
権利行使期間	平成 19 年 4 月 27 日から 平成 27 年 4 月 26 日まで	平成 20 年 4 月 27 日から 平成 28 年 4 月 26 日まで
権利行使価格（円）	1,060,000	1,030,000
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

（注） 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

2. 連結財務諸表への影響額

提出会社分（米国子会社役員及び従業員に付与したStock・オプションに限る。）

当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費その他 160,917 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,214,555	428,838	5,643,393	-	5,643,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	380	380	(380)	-
計	5,214,555	429,219	5,643,774	(380)	5,643,393
営業費用	9,584,573	577,194	10,161,768	(380)	10,161,387
営業利益(損失)	4,370,018	147,975	4,517,994	-	4,517,994

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度第1四半期(自平成18年2月1日至平成18年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,867	333,208	4,615,076	-	4,615,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,983	1,983	(1,983)	-
計	4,281,867	335,191	4,617,059	(1,983)	4,615,076
営業費用	8,012,359	419,890	8,432,249	(1,983)	8,430,265
営業利益(損失)	3,730,491	84,698	3,815,189	-	3,815,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,350,401	1,752,288	26,102,690	-	26,102,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	260,791	260,791	(260,791)	-
計	24,350,401	2,013,080	26,363,482	(260,791)	26,102,690
営業費用	40,108,741	2,116,698	42,225,440	(255,775)	41,969,664
営業利益（損失）	15,758,339	103,618	15,861,958	(5,016)	15,866,974

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,493,539	1,825,911	171,132	152,810	5,643,393	-	5,643,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,784	24,768	379,348	320,864	793,765	(793,765)	-
計	3,562,323	1,850,679	550,481	473,674	6,437,159	(793,765)	5,643,393
営業費用	3,843,653	5,709,127	595,433	856,065	11,004,279	(842,891)	10,161,387
営業利益 (損失)	281,329	3,858,447	44,952	382,390	4,567,119	49,125	4,517,994

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第1四半期に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの重要性が増したため、区分掲記しております。前連結会計年度第1四半期における「アジア」の売上高は135,658千円、営業損失は303,155千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

前連結会計年度第1四半期(自平成18年2月1日至平成18年4月30日)

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,418,605	987,988	82,064	126,418	4,615,076	-	4,615,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,397	30,309	237,760	9,240	305,708	(305,708)	-
計	3,447,002	1,018,297	319,825	135,658	4,920,784	(305,708)	4,615,076
営業費用	2,866,720	5,144,347	325,819	438,813	8,775,700	(345,435)	8,430,265
営業利益 (損失)	580,282	4,126,049	5,994	303,155	3,854,915	39,726	3,815,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度第1四半期に「その他」に含めて表示しておりました「米国」につきましては、当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度第1四半期における「米国」の売上高は219,702千円、営業損失は27,248千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
その他...南米、アジア

前連結会計年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	日 本 (千円)	米 国 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消 去 又 は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	17,788,801	6,534,484	1,054,173	725,231	26,102,690	-	26,102,690
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,327	101,054	1,697,154	1,524,349	3,771,885	(3,771,885)	-
計	18,238,129	6,635,538	2,751,328	2,249,580	29,874,576	(3,771,885)	26,102,690
営業費用	15,930,015	24,486,514	2,466,081	2,756,701	45,639,313	(3,669,648)	41,969,664
営業利益 (損失)	2,308,113	17,850,975	285,246	507,120	15,764,736	(102,237)	15,866,974

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「アジア」につきましては、当該セグメントの資産の総額が全セグメントの資産の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。前連結会計年度における「アジア」の売上高は515,820千円、営業損失は238,817千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

3. 海外売上高

当連結会計年度第1四半期（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,074,251	1,456,125	280,744	2,811,122
連結売上高（千円）	-	-	-	5,643,393
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.0	25.8	5.0	49.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州、ニュージーランドであります。

前連結会計年度第1四半期（自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	838,652	995,602	77,407	1,911,662
連結売上高（千円）	-	-	-	4,615,076
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.2	21.6	1.7	41.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

3. 追加情報

前連結会計年度第1四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,837,232	6,069,179	1,011,710	10,918,122
連結売上高（千円）	-	-	-	26,102,690
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.7	23.2	3.9	41.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「米国」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記しております。

前連結会計年度の「米国」向け売上高は647,080千円（海外売上高の連結売上高に占める割合3.7%）であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）・南米、欧州であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)								
<p>1 株当たり純資産額 116,616.09円 1 株当たり第 1 四半期 純損失金額 13,248.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当 たり第 1 四半期純損失であるため記載 していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 163,151.44円 1 株当たり第 1 四半期 純損失金額 9,427.22円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当 たり第 1 四半期純損失であるため記載 していません。</p> <p>当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で普 通株式 1 株につき 3 株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 第 1 四半期</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 37,850.90 円</td> <td>1 株当たり純資産額 172,461.04 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,428.52 円</td> <td>1 株当たり当期 純利益金額 8,160.66 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,403.69 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 7,611.97 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 第 1 四半期	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 37,850.90 円	1 株当たり純資産額 172,461.04 円	1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,428.52 円	1 株当たり当期 純利益金額 8,160.66 円	潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,403.69 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 7,611.97 円	<p>1 株当たり純資産額 131,084.30円 1 株当たり当期純損失 金額 40,982.29円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの 1 株当たり当期 純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成 18 年 3 月 1 日付で普 通株式 1 株につき 3 株の株式分割を 行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。</p> <p>前連結会計年度 1 株当たり純資産額 172,461.04 円 1 株当たり当期純利益金額 8,160.66 円 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 7,611.97 円</p>
前連結会計年度 第 1 四半期	前連結会計年度									
1 株当たり純資産額 37,850.90 円	1 株当たり純資産額 172,461.04 円									
1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,428.52 円	1 株当たり当期 純利益金額 8,160.66 円									
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金 額 1,403.69 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 7,611.97 円									

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 第 1 四半期末 (平成19年 4月30日)	前連結会計年度 第 1 四半期末 (平成18年 4月30日)	前連結会計年度 (平成19年 1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	46,370,748	-	52,104,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	714,383	-	793,495
(うち新株予約権)	(155,226)	(-)	(160,917)
(うち少数株主持分)	(559,156)	(-)	(632,577)
普通株式に係る第 1 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	45,656,364	-	51,311,376
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた第 1 四半期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	391,510	-	391,438

2. 1株当たり第1四半期（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 第1四半期 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
1株当たり第1四半期（当期）純損失金額			
第1四半期（当期）純損失（千円）	5,186,142	3,684,083	16,032,272
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る第1四半期（当期）純損失（千円）	5,186,142	3,684,083	16,032,272
期中平均株式数（株）	391,463.42	390,792.29	391,200.07
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額			
第1四半期（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	-	-	-
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの））	(-)	(-)	(-)
（うち新株予約権（旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの））	(-)	(-)	(-)
（うち新株予約権（会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの））	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の目的となる株式の数2,072株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数3,935個、目的となる株式の数8,457株）。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数1,077個、目的となる株式の数1,077株）	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数2,296株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数4,359個、目的となる株式の数9,585株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数2,129株）。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類（新株予約権の数4,078個、目的となる株式の数9,036株）。

(重要な後発事象)

当連結会計年度第1四半期(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

提出会社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、同社と和解することに合意いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権(現在は存続期間満了により消滅)の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront® Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当連結会計年度第1四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

前連結会計年度第1四半期(自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

Motorola, Inc.による当社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）に対する違約金請求訴訟の和解

アクセス・システムズ・アメリカズ・インク（旧パームソース・インク）は、平成17年の当初から他社による買収を模索し、財務アドバイザーや外部弁護士事務所の協力を得て、Motorola, Inc.（Motorola社）及び当社を含む複数の企業と買収交渉を行っていました。

この過程において、平成17年9月7日にMotorola社が最も高い買収金額を提示したとして、Motorola社は、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間で買収契約が成立したと主張していました。しかし、Motorola社とアクセス・システムズ・アメリカズ・インクとの間に正式の買収契約は存在せず、アクセス・システムズ・アメリカズ・インク取締役会は、当社による買収を支持する旨を決議し、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクと当社は、平成17年9月8日に買収契約に署名を行ったものです。その後、平成17年11月14日のアクセス・システムズ・アメリカズ・インク株主総会において、当社によるアクセス・システムズ・アメリカズ・インク買収議案が承認され、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、当社の完全子会社となっております。

これに対して、Motorola社は、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクによる買収契約の違反があったとして、平成17年10月3日付にて、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクを相手に損害賠償を求めてデラウェア州裁判所に訴訟を提起しておりました。

これにより、当該訴訟でアクセス・システムズ・アメリカズ・インクが敗訴した場合、約10億円の支出を余儀なくされる可能性が存在しておりましたが、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクは、裁判費用等を勘案し、Motorola社の主張を受け入れることなく、同社と平成19年2月2日に和解契約いたしました。

なお、和解の詳細につきましては、和解契約に基づき公表を控えさせていただきますが、本件が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

ストック・オプション（新株予約権）の発行について

平成19年2月26日開催の提出会社取締役会において、平成18年4月26日開催の提出会社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- | | |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成19年3月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,094個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式1,094株（新株予約権1個につき1株） |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 611,377円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

子会社従業員の大量退職について

平成19年3月23日開催の提出会社取締役会において、提出会社子会社アクセス・システムズ・アメリカズ・インクにおける人員削減を実施することを決議いたしました。

1. 理由

当社グループを取り巻く市場環境の変化に対応するグローバルリソース再配置の一環として、また将来に向け持続的に連結業績に貢献できるようにするため

2. 概要

- (1) 削減従業員数
77名（平成19年2月1日時点の従業員数237名）

- (2) 退職日
平成19年5月23日

3. 経営成績に与える影響

従業員の解雇に伴う特別退職金支給額については、特別損失として約5億円を見込んでおります。



平成 20 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 6 月 15 日

上場会社名 株式会社 ACCESS

(コード番号：4813 東証マザーズ)

(URL <http://www.access-company.com>)

代表者 代表取締役社長 荒川 亨

問合せ先 執行役員経営企画・経本部長 阿部 康二

TEL : (03) 5259 3564

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 20 年 1 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期第 1 四半期	3,209	1.0	240	-	245	-	730	-
19 年 1 月期第 1 四半期	3,176	32.2	600	15.7	563	24.4	239	44.4
(参考)19 年 1 月期	16,787		2,210		2,435		1,275	

	1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
20 年 1 月期第 1 四半期	1,865.60
19 年 1 月期第 1 四半期	613.15
(参考)19 年 1 月期	3,260.31

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期第 1 四半期	71,036	67,509	95.0	172,400.35
19 年 1 月期第 1 四半期	72,127	67,866	94.1	173,505.62
(参考)19 年 1 月期	72,787	68,456	94.1	174,885.29

3. 平成 20 年 1 月期の業績予想（平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,585	421	869
通期	21,759	7,187	4,262

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10,886 円 06 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想に関する事項は、平成 20 年 1 月期第 1 四半期財務・業績の概況(連結)の添付資料の P5 をご参照ください。

4. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19 年 1 月期			
20 年 1 月期(実績)			
20 年 1 月期(予想)			

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成20年1月期第1四半期末 (平成19年4月30日)		平成19年1月期第1四半期末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		8,669,717		15,472,456		8,022,328		
2. 受取手形		10,412		7,906		-		
3. 売掛金		4,262,302		3,219,761		7,266,678		
4. たな卸資産		1,020,914		524,357		516,401		
5. 繰延税金資産		695,725		158,451		237,215		
6. その他	* 2	1,482,495		5,152,976		2,441,748		
貸倒引当金		3,084		34,559		6,641		
流動資産合計		16,138,483	22.7	24,501,350	34.0	18,477,731	25.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	539,837		563,718		554,161		
2. 無形固定資産		331,552		345,519		356,071		
3. 投資その他の資産								
(1)関係会社株式		51,055,815		44,053,757		51,055,815		
(2)関係会社長期 貸付金		689,400		330,000		695,190		
(3)繰延税金資産		35,384		-		-		
(4)その他		2,246,052		2,333,601		1,648,751		
投資その他の資産 合計		54,026,653		46,717,359		53,399,757		
固定資産合計		54,898,043	77.3	47,626,597	66.0	54,309,989	74.6	
資産合計		71,036,527	100.0	72,127,948	100.0	72,787,721	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		1,002,689		510,970		1,360,139		
2. 未払法人税等		18,614		33,653		805,239		
3. 賞与引当金		260,929		197,339		166,711		
4. その他	* 2	2,011,251		2,774,332		1,672,358		
流動負債合計		3,293,485	4.7	3,516,295	4.9	4,004,449	5.5	
固定負債								
1. 繰延税金負債		-		487,842		134,842		
2. 退職給付引当金		165,487		132,426		150,313		
3. 投資損失引当金		27,090		83,120		-		
4. その他		41,366		41,366		41,366		
固定負債合計		233,943	0.3	744,755	1.0	326,522	0.4	
負債合計		3,527,429	5.0	4,261,051	5.9	4,330,971	5.9	

区分	注記 番号	平成20年1月期第1四半期末 (平成19年4月30日)		平成19年1月期第1四半期末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		-	-	31,340,179	43.4	-	
資本剰余金							
資本準備金		-		32,023,888		-	
資本剰余金合計		-	-	32,023,888	44.4	-	-
利益剰余金							
第1四半期(当期) 未処分利益		-		3,658,554		-	
利益剰余金合計		-	-	3,658,554	5.1	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	853,150	1.2	-	-
自己株式		-	-	8,874	0.0	-	-
資本合計		-	-	67,866,897	94.1	-	-
負債・資本合計		-	-	72,127,948	100.0	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		31,375,857	44.2	-	-	31,369,702	43.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		32,059,566		-		32,053,410	
資本剰余金合計		32,059,566	45.1	-	-	32,053,410	44.0
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,964,061		-		4,694,373	
利益剰余金合計		3,964,061	5.6	-	-	4,694,373	6.5
4. 自己株式		8,874	0.0	-	-	8,874	0.0
株主資本合計		67,390,610	94.9	-	-	68,108,612	93.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		105,849	0.1	-	-	348,137	0.5
評価・換算差額等 合計		105,849	0.1	-	-	348,137	0.5
新株予約権		12,638	0.0	-	-	-	-
純資産合計		67,509,098	95.0	-	-	68,456,749	94.1
負債純資産合計		71,036,527	100.0	-	-	72,787,721	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,209,069	100.0	3,176,065	100.0	16,787,326	100.0
売上原価		1,638,863	51.1	1,291,169	40.7	7,110,025	42.4
売上総利益		1,570,205	48.9	1,884,896	59.3	9,677,301	57.6
販売費及び一般管理費		1,810,767	56.4	1,284,307	40.4	7,466,592	44.4
営業利益(損失)		240,561	7.5	600,589	18.9	2,210,708	13.2
営業外収益	* 1	14,009	0.4	33,380	1.0	231,354	1.4
営業外費用	* 2	18,589	0.5	70,614	2.2	6,269	0.1
経常利益(損失)		245,142	7.6	563,354	17.7	2,435,793	14.5
特別利益	* 3	3,557	0.1	871	0.0	105,075	0.6
特別損失	* 4,6	917,118	28.6	120,186	3.7	243,977	1.4
税引前第1四半期 (当期)純利益 (損失)		1,158,703	36.1	444,038	14.0	2,296,892	13.7
法人税、住民税及 び事業税		34,053		44,736		946,923	
法人税等調整額		462,445	428,391	159,688	204,425	74,535	1,021,459
第1四半期(当期) 純利益(損失)		730,312	22.7	239,613	7.6	1,275,432	7.6
前期繰越利益		-		3,418,940		-	
第1四半期(当期) 未処分利益		-		3,658,554		-	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

平成20年1月期第1四半期(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	8,874	68,108,612
第1四半期中の変動額							
新株の発行	6,155	6,155	6,155				12,310
第1四半期純利益 (損失)				730,312	730,312		730,312
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)							
第1四半期中の変動額合計 (千円)	6,155	6,155	6,155	730,312	730,312	-	718,001
平成19年4月30日残高 (千円)	31,375,857	32,059,566	32,059,566	3,964,061	3,964,061	8,874	67,390,610

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高 (千円)	348,137	348,137	-	68,456,749
第1四半期中の変動額				
新株の発行				12,310
第1四半期純利益 (損失)				730,312
株主資本以外の項目の第1四半期中の変動額(純額)	242,288	242,288	12,638	229,649
第1四半期中の変動額合計 (千円)	242,288	242,288	12,638	947,651
平成19年4月30日残高 (千円)	105,849	105,849	12,638	67,509,098

前事業年度（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	8,874	66,673,142
事業年度中の変動額							
新株の発行	80,018	80,018	80,018				160,036
当期純利益				1,275,432	1,275,432		1,275,432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	80,018	1,275,432	1,275,432	-	1,435,469
平成 19 年 1 月 31 日残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	8,874	68,108,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 1 月 31 日残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
事業年度中の変動額			
新株の発行			160,036
当期純利益			1,275,432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	439,785	439,785	439,785
事業年度中の変動額合計 (千円)	439,785	439,785	995,684
平成 19 年 1 月 31 日残高 (千円)	348,137	348,137	68,456,749

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期において変更後の方法により減価償却を行った場合の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1)</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)</p>	<p>平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,496,459千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当第1四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失は、それぞれ12,638千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第1四半期純利益は、113,987千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、113,987千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は68,456,749千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>平成20年1月期第1四半期 （自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）</p>	<p>平成19年1月期第1四半期 （自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）</p>
<p>（米国Unisys社との係争の和解） 米国Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争（裁判及び仲裁手続）につき、想定される仲裁判断の内容、今後の弁護士費用等を勘案し、Unisys社の主張を受け入れることなく、平成19年6月15日付で同社と和解いたしました。 なお、詳細につきましては、（重要な後発事象）に記載してありません。</p>	<p>（米国Unisys社による仲裁手続の申し立て） 当四半期において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。</p>	<p>（米国Unisys社による仲裁手続の申し立て） 当事業年度において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。</p>

(3) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

平成20年1月期第1四半期末 (平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 696,712千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 632,165千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 711,426千円
* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	* 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2

(四半期損益計算書関係)

平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,296千円 有価証券利息 997千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,534千円 有価証券利息 18,345千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,077千円 有価証券利息 28,137千円 為替差益 149,483千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 18,010千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 66,927千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,716千円 株式交付費 1,540千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,557千円	* 3	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入益 76,921千円 貸倒引当金戻入益 28,153千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,262千円 投資損失引当金繰入額 27,090千円 和解関連費用 886,766千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 113,987千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,194千円 減損損失 113,987千円 関係会社株式評価損 124,316千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,757千円 無形固定資産 27,487千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31,084千円 無形固定資産 26,634千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 137,708千円 無形固定資産 115,051千円

平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																								
* 6	<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当第1四半期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当第1四半期は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																								
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																								
場所	用途	種類																								
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物																								
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物																								
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品																								

（四半期株主資本等変動計算書関係）

平成20年1月期第1四半期（自平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期増加株式数 (株)	当第1四半期減少株式数 (株)	当第1四半期末株式数 (株)
普通株式	11.19	-	-	11.19
合計	11.19	-	-	11.19

前事業年度（自平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注) 当事業年度増加株式数は、平成18年3月1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

(リース取引関係)

平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																												
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	<table border="1" data-bbox="590 533 986 788"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,135</td> <td>14,521</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,413</td> <td>1,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,916</td> <td>15,935</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,135	14,521	613	その他	2,781	1,413	1,367	合計	17,916	15,935	1,981	<table border="1" data-bbox="1002 533 1388 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781</td> <td>1,831</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																											
器具備品	15,135	14,521	613																											
その他	2,781	1,413	1,367																											
合計	17,916	15,935	1,981																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
その他	2,781	1,831	950																											
合計	2,781	1,831	950																											
	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,227千円 1年超 843千円 合計 2,071千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 557千円 1年超 424千円 合計 982千円																												
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,114千円 減価償却費相当額 1,022千円 支払利息相当額 19千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,207千円 減価償却費相当額 2,053千円 支払利息相当額 39千円																												
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																												
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左																												
	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24千円 1年超 -千円 合計 24千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 318千円 1年超 -千円 合計 318千円																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

当第 1 四半期、前第 1 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成20年 1 月期第 1 四半期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	平成19年 1 月期第 1 四半期 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 2 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)												
1 株当たり純資産額 172,400.35円 1 株当たり第 1 四半期純損失金額 1,865.60円	1 株当たり純資産額 173,505.62円 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 613.15円 潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額 607.79円	1 株当たり純資産額 174,885.29 円 1 株当たり当期純利益金額 3,260.31 円 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,237.01 円												
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 1 四半期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当 り第 1 四半期純損失であるため記載 しておりません。	当社は、平成18年 3 月 1 日付で普 通株式 1 株につき 3 株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	当社は、平成18年 3 月 1 日付で普通 株式 1 株につき 3 株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の 1 株当たり情 報については、それぞれ以下のとおり となります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成18年 1 月期 第 1 四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 38,212.89円</td> <td>1 株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 1,370.91円</td> <td>1 株当たり当期純利 益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純利 益金額 1,347.08円</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年 1 月期 第 1 四半期	前事業年度	1 株当たり純資産額 38,212.89円	1 株当たり純資産額 172,728.63円	1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 1,370.91円	1 株当たり当期純利 益金額 8,218.70円	潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純利 益金額 1,347.08円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 172,728.63円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 8,218.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 7,666.10円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1 株当たり純資産額 172,728.63円	1 株当たり当期純利益金額 8,218.70円	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 7,666.10円
平成18年 1 月期 第 1 四半期	前事業年度													
1 株当たり純資産額 38,212.89円	1 株当たり純資産額 172,728.63円													
1 株当たり第 1 四半期 純利益金額 1,370.91円	1 株当たり当期純利 益金額 8,218.70円													
潜在株式調整後 1 株 当たり第 1 四半期純利 益金額 1,347.08円	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 7,666.10円													
前事業年度														
1 株当たり純資産額 172,728.63円														
1 株当たり当期純利益金額 8,218.70円														
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 7,666.10円														

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成20年 1 月期第 1 四半期末 (平成19年 4 月30日)	平成19年 1 月期第 1 四半期末 (平成18年 4 月30日)	前事業年度末 (平成19年 1 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	67,509,098	-	68,456,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,638	-	-
(うち新株予約権)	(12,638)	(-)	(-)
普通株式に係る第 1 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	67,496,459	-	68,456,749
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた第 1 四半期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	391,510	-	391,438

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成20年1月期第1四半期 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	平成19年1月期第1四半期 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益(損失)金額			
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失()(千円)	730,312	239,613	1,275,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は普通株式に係る第1四半期純損失()(千円)	730,312	239,613	1,275,432
期中平均株式数(株)	391,463.42	390,792.29	391,200.07
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,442.74	2,815.50
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(-)	(1,991.24)	(1,723.51)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(-)	(1,451.49)	(1,091.99)
(うち新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの))	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,072株)。旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数3,935個、目的となる株式の数8,457株)。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,077個、目的となる株式の数1,077株)	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数4,199個、目的となる株式の数7,185株)。	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,927個、目的となる株式の数6,771株)。

(重要な後発事象)

平成20年1月期第1四半期(自平成19年2月1日至平成19年4月30日)

米国Unisys社とのLZW特許ライセンス契約に関する係争の和解について

当社は、Unisys社との間でのLZW特許ライセンス契約に関する係争について、同社と和解することに合意いたしました。

1. 訴訟・仲裁手続に至った経緯及びその内容

Unisys社は、LZW特許として知られる特許権(現在は存続期間満了により消滅)の複数の国における保有者でした。LZW特許は、GIF画像を含むデータの圧縮・伸長を対象としていました。Unisys社と当社とは、LZW特許に関して平成12年12月29日付でライセンス契約を締結しました。その後、Unisys社と当社との間で、特定の顧客に販売されたNetFront® Browser及びCompact NetFront Browserに係る当社のライセンス料の支払い義務等に関連して紛争が生じました。

当社は、当該顧客がUnisys社との別のライセンス契約に基づき当社のブラウザを搭載した製品についてライセンス料を支払っていることを理由に、当社ブラウザの販売についてライセンス料を支払う義務はない等の主張を行いました。これに対して、Unisys社は、当社のブラウザ販売が第三者のライセンス契約によってカバーされることはない等の主張を行いました。平成16年9月には、当社が東京地方裁判所にUnisys社を相手取って訴訟を提起いたしました。また、平成17年には、Unisys社がアメリカ合衆国において、当社を相手取って仲裁手続開始を申し立てるとともに連邦地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

Unisys社と当社とは、ライセンス料の支払い、損害賠償金の支払いを含むすべての両者間の係争内容について、平成19年6月15日付で和解契約を締結いたしました。

2. 和解の内容

- (1) 当社からUnisys社への6百万米ドルの支払い
- (2) すべての訴訟及び仲裁手続の取り下げ
- (3) お互いに今回の係争に関する請求権の放棄

今回の和解契約の締結及び金銭の支払いにより、いずれの当事者もなんら責任を認めるものではありません。また、当社の支払い金額は、特定の請求原因、損害又は義務と関連づけられるものでもありません。本書面に記載する以外の和解契約の詳細については、和解契約の秘密保持条項に基づき、公表を控えさせていただきます。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、当四半期において、以下の金額を特別損失として計上しております。

和解金：	718,800千円
弁護士費用等：	167,966千円
合計：	886,766千円

LZW特許は既に存続期間満了により消滅しているため、今後の当社の事業にはなんらの影響もありません。

平成19年1月期第1四半期(自平成18年2月1日至平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認されたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行日	平成19年3月6日
(2) 新株予約権の発行数	1,094個
(3) 新株予約権の発行価額	無償で発行するものとする。
(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株)
(5) 新株予約権の行使に際しての払込価額	新株予約権1個当たり 611,377円
(6) 新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。